

# わが子が狙われている

## 自衛隊が家庭訪問で勧誘

### 戦争法のもとで

安倍自公政権の憲法破壊の戦争法強行と軌を一にするかのよう自衛隊の高校生への入隊勧誘が強まっています。真っ先に海外に派兵されることになるといわれる北海道では、「殺し殺される当事者にはなりたくない」と反発する声が高まっています。

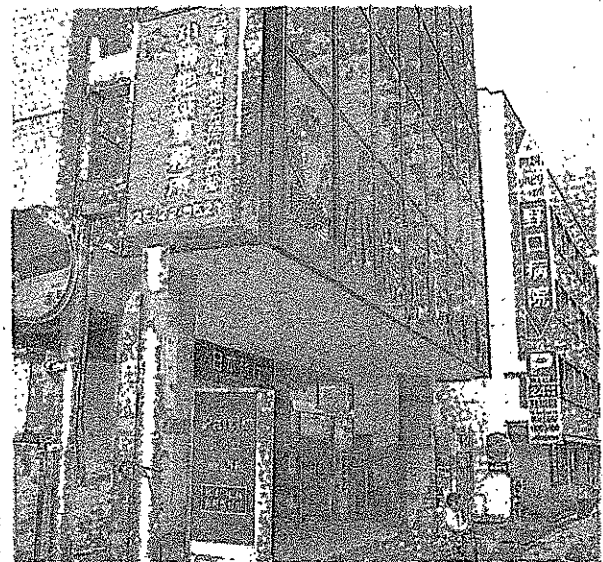
(名越正治)

「とんでもないことになりました」。こう語るのは旭川市に住む吉田愛子さん。男性は「自衛隊の広報」(53) 〓仮名〓です。日がとっぴりと暮れた夏の夜、夕食の支度をしていたと

入隊する人を募集しているのが精いっぱいでした。て、このあたりを回っているんです」。隣近所を指さし、「こちらに18歳から28歳のお子さんはいませんか」と聞きました。ときとする愛子さん。2人の子どもが対象の年齢だったからです。2カ月前には、「自衛官募集」のダイレクトメールが送られてきました。いいますが、就職先は内定しています」と答え

るのが精いっぱいでした。「自衛隊が本当に回ったのか」と近所の人に尋ねると、来ていません。「市から情報を入手したのでは」。愛子さんは2日後、市役所に問い合わせました。職員は、自衛隊からの要請で、18歳から26歳の「適齢者」の住所、氏名、性別、生年月日(4情報)のリストを出し、自衛隊が閲覧して書き写していると

## 対象者リスト市から入手 北海道



高校生に自衛隊入隊説明会や入隊試験の助言をしている地域事務所＝北海道小樽市

「もし親がない時間帯に訪問され、本人が対応していたら…。戦争法によって正直ここまできている」と愛子さん。「戦争に行かせるために子どもを産んだのではない。心底怒りに震えました」

(15面につづく)

# 「戦地赴く危ない世」

## 自衛隊の高校生勧誘

1面のつづき

自衛隊のなりふり構  
わぬ勧誘の背景には、



小樽商科大学の和田健夫学長（左）に議会活動を報告し国民連合政府の提案などで、懇談する菊地北海道議（中）と高野さくら小樽市議

安保関連法影響か

の見出しで、「北海道新聞」(14日付)が報じました。多くの高校生が受験する「一般曹候補生」の志願者が、道内で前年に比べて2189人、15%減と2007年以降で最少になりました。「減少は、安倍晋三内閣が集団的自衛権の行使容認を閣議決定した昨年7月以降、加速している」と指摘しています。

「脱走隊員」も

募集がすすまない一方で、除隊を申し出る青年隊員が相次ぎ、駐屯地から「脱走」する隊員も出ています。

「脱走隊員が出た」

という道央の街で聞いてみました。自衛隊関係者の目が気になるのか、多くの人は「知ら

## 進まぬ募集 相次ぐ除隊希望

道議会で追及

戦争法強行直後の9月下旬、道央の高校を卒業して入隊した20代の青年が、担任だった教師を訪れ、明るい声で報告しました。

「先生がいついた通り、日本の平和と安全を守る自衛隊が海外の戦闘地域に赴くという、危ない世の中になつてきました。僕は、人殺しの仲間に加わりたくない。だから自衛隊を辞めました」

反撃が始まっています。北海道議会では、

9月16日、日本共産党の菊地葉子道議が質問し、自衛隊の家庭訪問が求人ルールに違反するのではないかと追及しました。教育長は、自衛官募集が「学校の協力のもとで、生徒や保護者から要望のあった場合に行われることもある」とのべ、新規学卒者の求人活動の秩序維持がはかれるよう自衛隊に協力を求めると答弁しました。

### 「かけこみ寺」を開設

「自衛官の人権弁護団・北海道」団長の佐藤博文弁護士の話  
「人権弁護団」や日本労働弁護団が9月にそれぞれ実施した「自

衛隊員と家族、恋人のための安保法案緊急相談」では、隊員と家族から深刻な相談が続々と寄せられました。安保法の実行段階で自衛隊員の命と人権はますます脅かされるとともに、声を上げられない子どもたちへの自衛隊の接近は増加することが察せられます。

隊員や家族、生徒が一番信頼して相談できるのは教師だと思えます。先の大戦の痛苦の反省から、「教え子を再び戦場に送らない」と決意した教職員の方々の役割はますます重要になるでしょう。私たち弁護士も、隊員の人権を守るための「かけこみ寺」を開設し、日常的に相談できるようにしていきたい。

10/26 五社